

大垣地域の企業景況調査報告書

令和 6 年 1 月～3 月期

大 垣 商 工 会 議 所
産 業 振 興 委 員 会

大垣地域の企業景況調査報告（令和 6 年 1～3 月期）

○調 査 要 領

当調査活動は、大垣管内の 300 事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

1. 調査対象期間

令和 6 年 1 月～3 月期の実績・見込み、及び令和 6 年 4 月～6 月期の見通しについて調査

2. 調査時点

令和 6 年 3 月

3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の 5 業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件 数	54	28	24	87	107	300
構成比	18.0	9.3	8.0	29.0	35.7	100

4. 調査方法

メール又は FAX を利用

5. 回収状況

回収件数 288 件 回収率 96%

6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

状況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

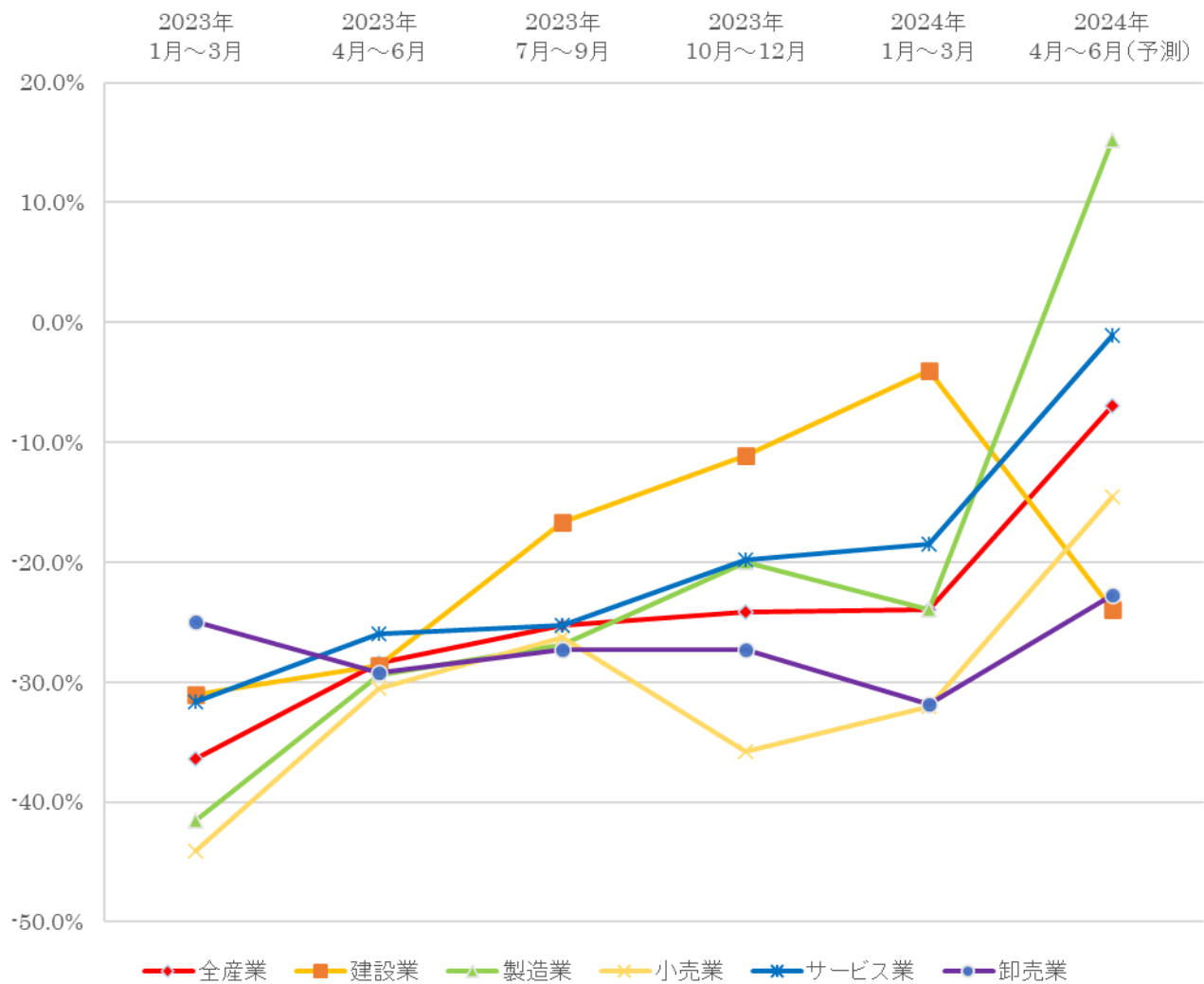
◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して製造業と卸売業以外は横ばいまたはやや回復傾向となった。来期は建設業はかなりの落ち込み予想ですが他産業は大幅な回復を見込んでいる。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 12.4 ポイント増ではあり、中でも建設業が 27 ポイント増とかなり回復した。

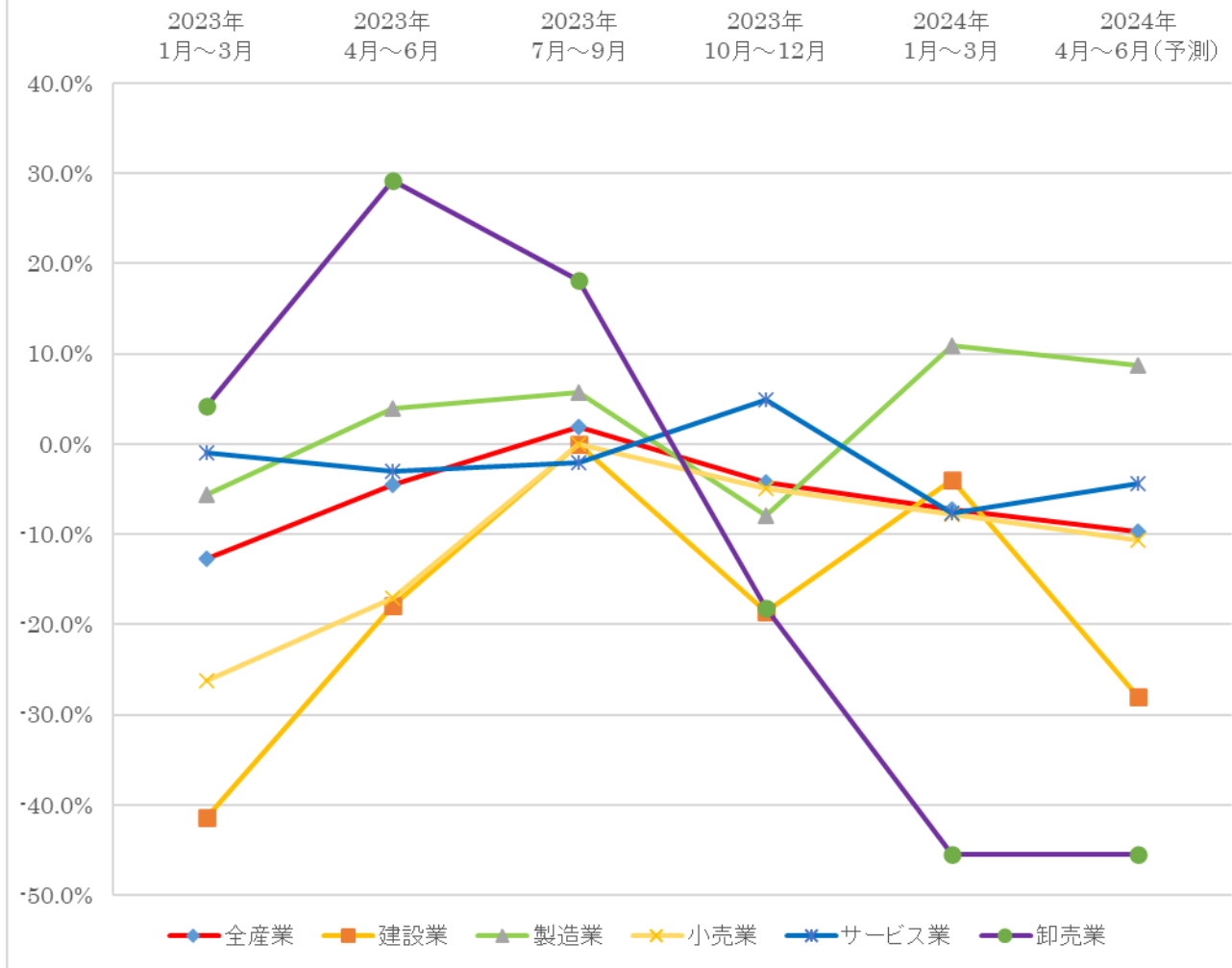
1. 令和 6 年 1～3 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲24.2→今期▲24.0(前期比 0.2 ポイント増)となった。
2. 全産業の売上 DI は、前期▲4.3→今期▲7.3 (前期比 3 ポイント減) となり、産業別では、製造業が前期▲8.0→今期 10.9 (前期比 18.9 ポイント増)、建設業前期▲18.5→今期▲4.0 (前期比 14.5 ポイント増) と回復傾向にあったが、サービス業が前期 5.0→今期▲7.6 (前期比 12.6 ポイント減)、小売業が前期▲4.9→今期▲7.8 (前期比 2.9 ポイント減)、卸売業は前期▲18.2→今期▲45.5 (前期比 27.3 ポイント減) は悪化となった。
3. 全産業の採算 DI は、前期▲12.1→今期▲11.8 (前期比 0.3 ポイント増) となった。
産業別では建設業が前期▲29.6→今期▲20.0 (前期比 9.6 ポイント増)、小売業が前期▲24.7→今期▲18.4 (前期比 6.3 ポイント増)、サービス業が前期▲8.9→今期▲5.4 (前期比 3.5 ポイント増)、製造業が前期 2.0→今期 0.0 (前期比 2 ポイント減)、卸売業が前期 9.1→今期▲22.7 (前期比 31.8 ポイント減) であったが、来期は建設業は横ばい、他産業は落ち込みを予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲28.1→今期▲37.2 (前期比 9.1 ポイント減) と悪化傾向であった。産業別に見ると、建設業以外はすべて落ち込み傾向にあった。
来期は建設業、サービス業、卸売業では増加の見込みであるが、製造業、小売業は減少傾向を予想している。
5. 商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 65.1→今期 54.2 (前期 10.9 ポイント減) とさらに落ち着いた傾向であった。
前年同期 71.1→今期 54.2 (前年同期比 16.9 ポイント減) となり、全産業ともにやや高騰が収まった傾向がみられ、来期はさらに少し落ち着くと見込んでいる。
6. 全産業の資金繰り DI は、前期▲8.9→今期▲12.8 (前期比 3.9 ポイント減) となった。
長期資金借入難易度 DI は、前期▲2.1→今期▲3.8 (前期比 1.7 ポイント減) となった。
短期資金借入難易度 DI は、前期▲0.7→今期▲1.7 (前期比 1 ポイント減) となり、借入の難易度は横ばい傾向である。
7. 経営上の問題は依然として、「原価材料の上昇」「材料価格の上昇」「仕入単価の上昇」等が全産業の上位に挙げられている。また小売業においては「消費者ニーズの変化への対応」が 1 位となった。製造業、建設業では人材不足の問題も依然として、改善が難しい課題となっている。

1. 業況判断D I



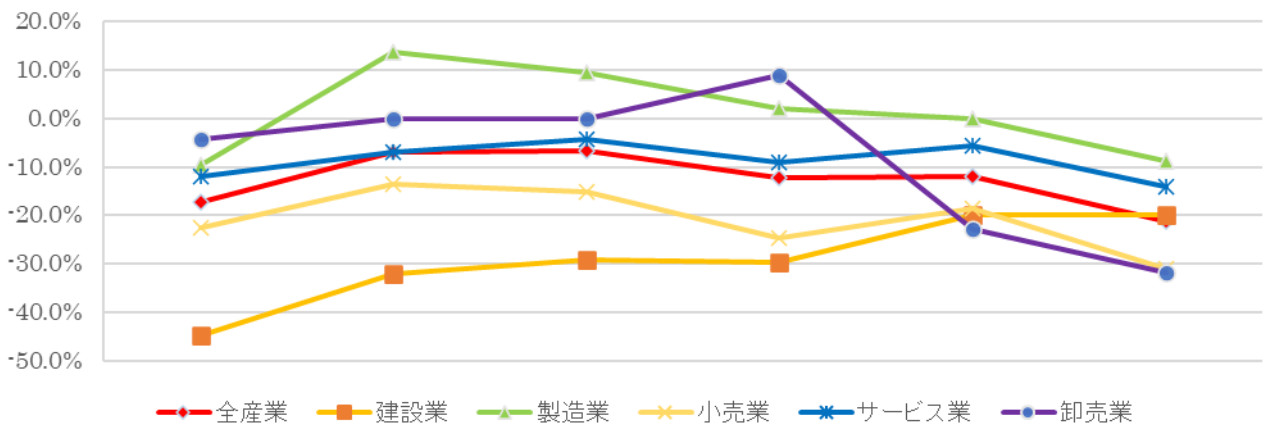
	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-6.9%
建設業	-31.0%	-28.6%	-16.7%	-11.1%	-4.0%	-24.0%
製造業	-41.5%	-29.4%	-26.9%	-20.0%	-23.9%	15.2%
小売業	-44.0%	-30.5%	-26.3%	-35.8%	-32.0%	-14.6%
サービス業	-31.7%	-26.0%	-25.3%	-19.8%	-18.5%	-1.1%
卸売業	-25.0%	-29.2%	-27.3%	-27.3%	-31.8%	-22.7%

2. 売上D I



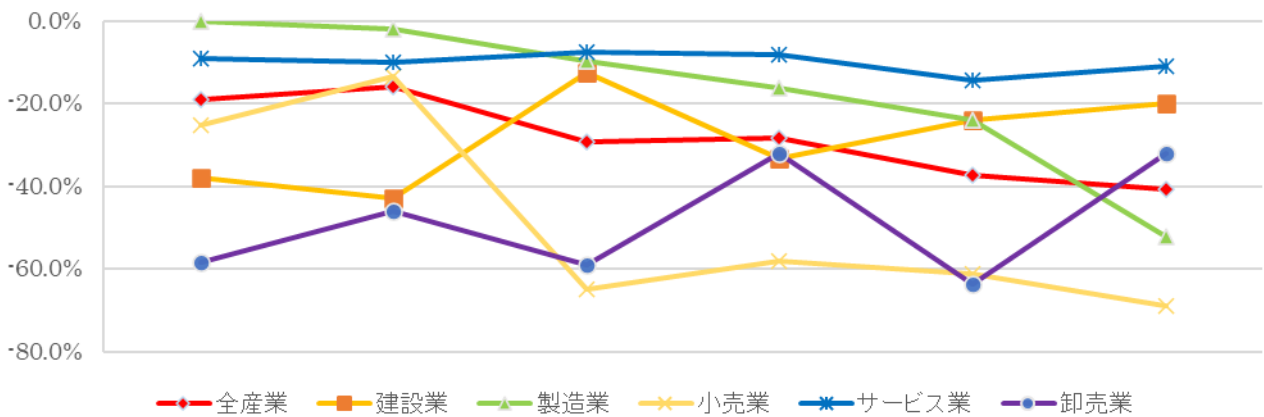
	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-12.7%	-4.6%	1.8%	-4.3%	-7.3%	-9.7%
建設業	-41.4%	-17.9%	0.0%	-18.5%	-4.0%	-28.0%
製造業	-5.7%	3.9%	5.8%	-8.0%	10.9%	8.7%
小売業	-26.2%	-17.1%	0.0%	-4.9%	-7.8%	-10.7%
サービス業	-1.0%	-3.0%	-2.1%	5.0%	-7.6%	-4.3%
卸売業	4.2%	29.2%	18.2%	-18.2%	-45.5%	-45.5%

3. 採算D I



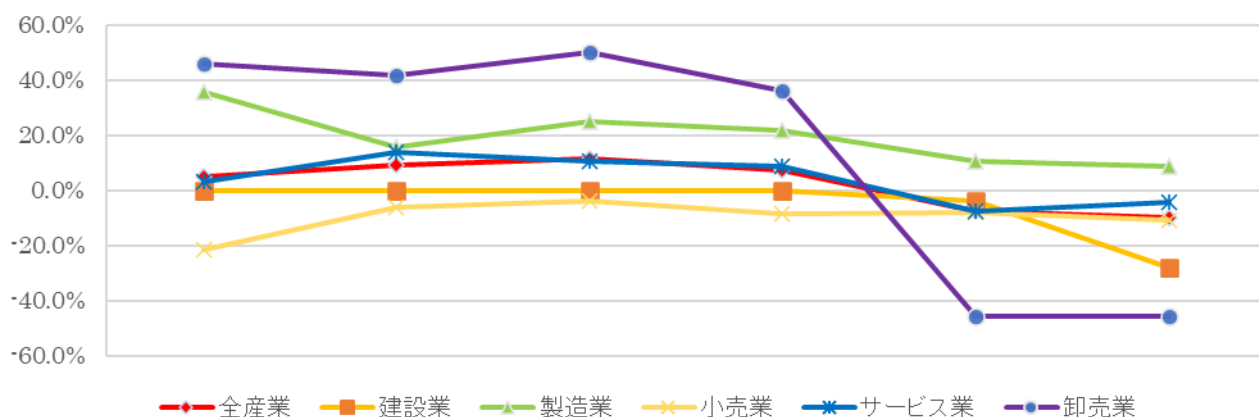
	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月 (予測)
全産業	-17.2%	-7.0%	-6.6%	-12.1%	-11.8%	-21.2%
建設業	-44.8%	-32.1%	-29.2%	-29.6%	-20.0%	-20.0%
製造業	-9.4%	13.7%	9.6%	2.0%	0.0%	-8.7%
小売業	-22.6%	-13.4%	-15.0%	-24.7%	-18.4%	-31.1%
サービス業	-11.9%	-7.0%	-4.2%	-8.9%	-5.4%	-14.1%
卸売業	-4.2%	0.0%	0.0%	9.1%	-22.7%	-31.8%

4. 設備投資実施企業割合DI



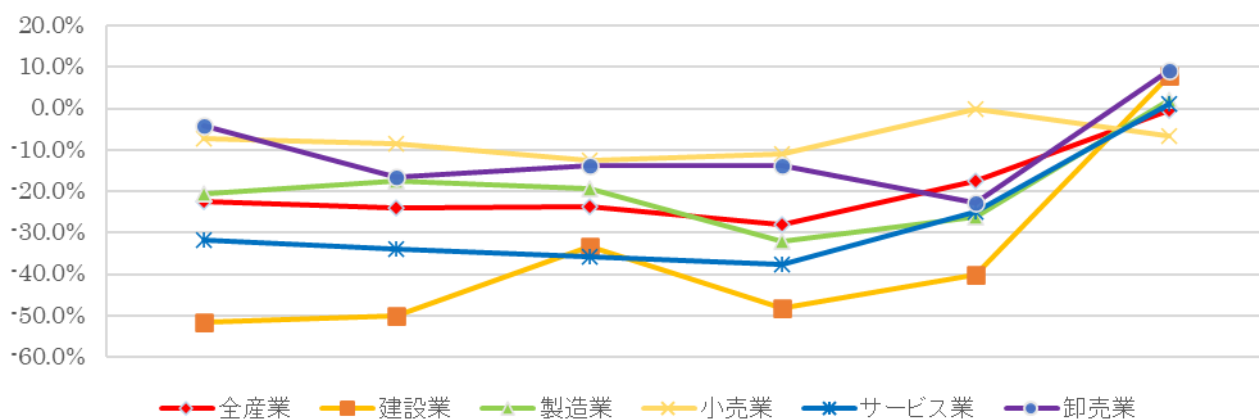
	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月 (予測)
全産業	-18.9%	-15.8%	-29.3%	-28.1%	-37.2%	-40.6%
建設業	-37.9%	-42.9%	-12.5%	-33.3%	-24.0%	-20.0%
製造業	0.0%	-2.0%	-9.6%	-16.0%	-23.9%	-52.2%
小売業	-25.0%	-13.4%	-65.0%	-58.0%	-61.2%	-68.9%
サービス業	-8.9%	-10.0%	-7.4%	-7.9%	-14.1%	-10.9%
卸売業	-58.3%	-45.8%	-59.1%	-31.8%	-63.6%	-31.8%

5. 価格動向DI「売上単価」



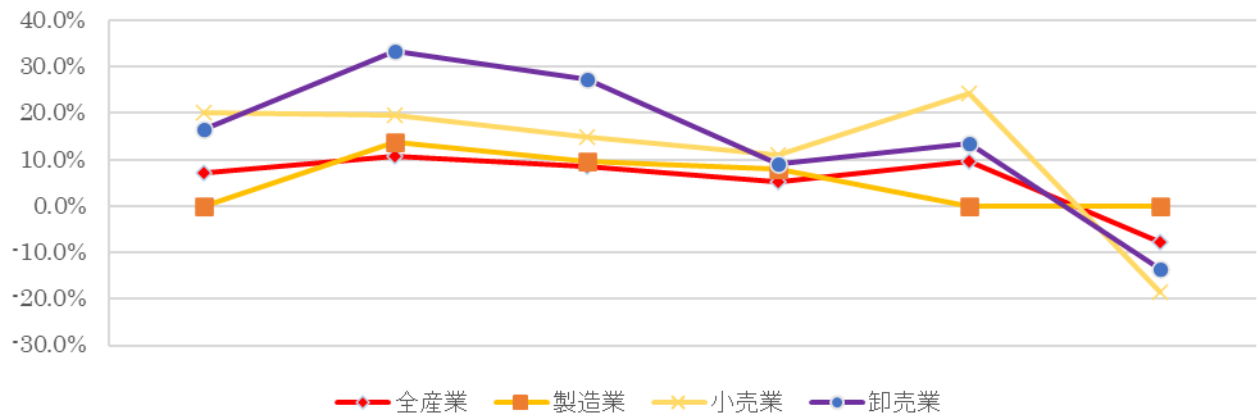
	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月 (予測)
全産業	5.2%	9.5%	11.4%	7.5%	-7.3%	-9.7%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-4.0%	-28.0%
製造業	35.8%	15.7%	25.0%	22.0%	10.9%	8.7%
小売業	-21.4%	-6.1%	-3.8%	-8.6%	-7.8%	-10.7%
サービス業	3.0%	14.0%	10.5%	8.9%	-7.6%	-4.3%
卸売業	45.8%	41.7%	50.0%	36.4%	-45.5%	-45.5%

6. 雇用人員DI



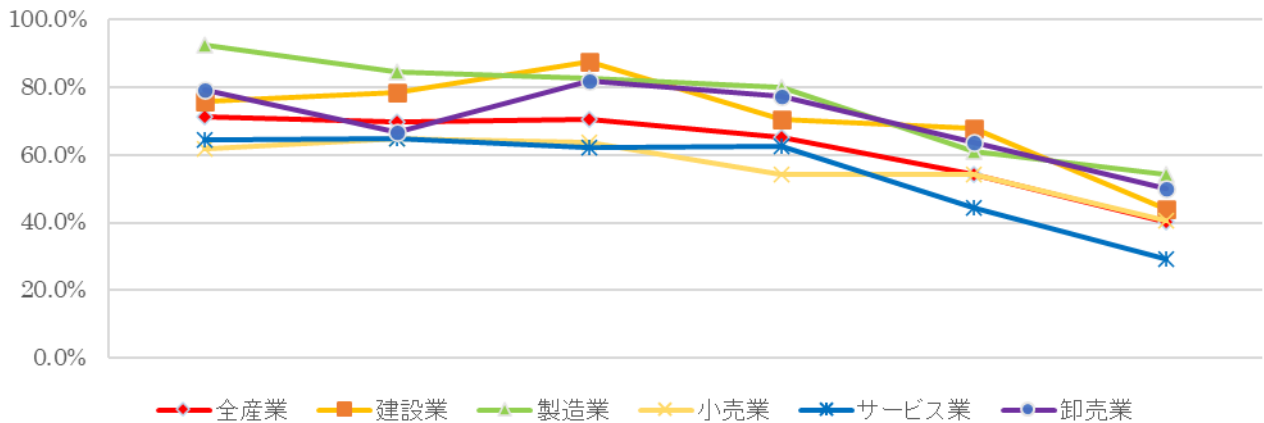
	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月 (予測)
全産業	-22.3%	-23.9%	-23.8%	-28.1%	-17.4%	-0.3%
建設業	-51.7%	-50.0%	-33.3%	-48.1%	-40.0%	8.0%
製造業	-20.8%	-17.6%	-19.2%	-32.0%	-26.1%	2.2%
小売業	-7.1%	-8.5%	-12.5%	-11.1%	0.0%	-6.8%
サービス業	-31.7%	-34.0%	-35.8%	-37.6%	-25.0%	1.1%
卸売業	-4.2%	-16.7%	-13.6%	-13.6%	-22.7%	9.1%

7. 在庫水準判断DI



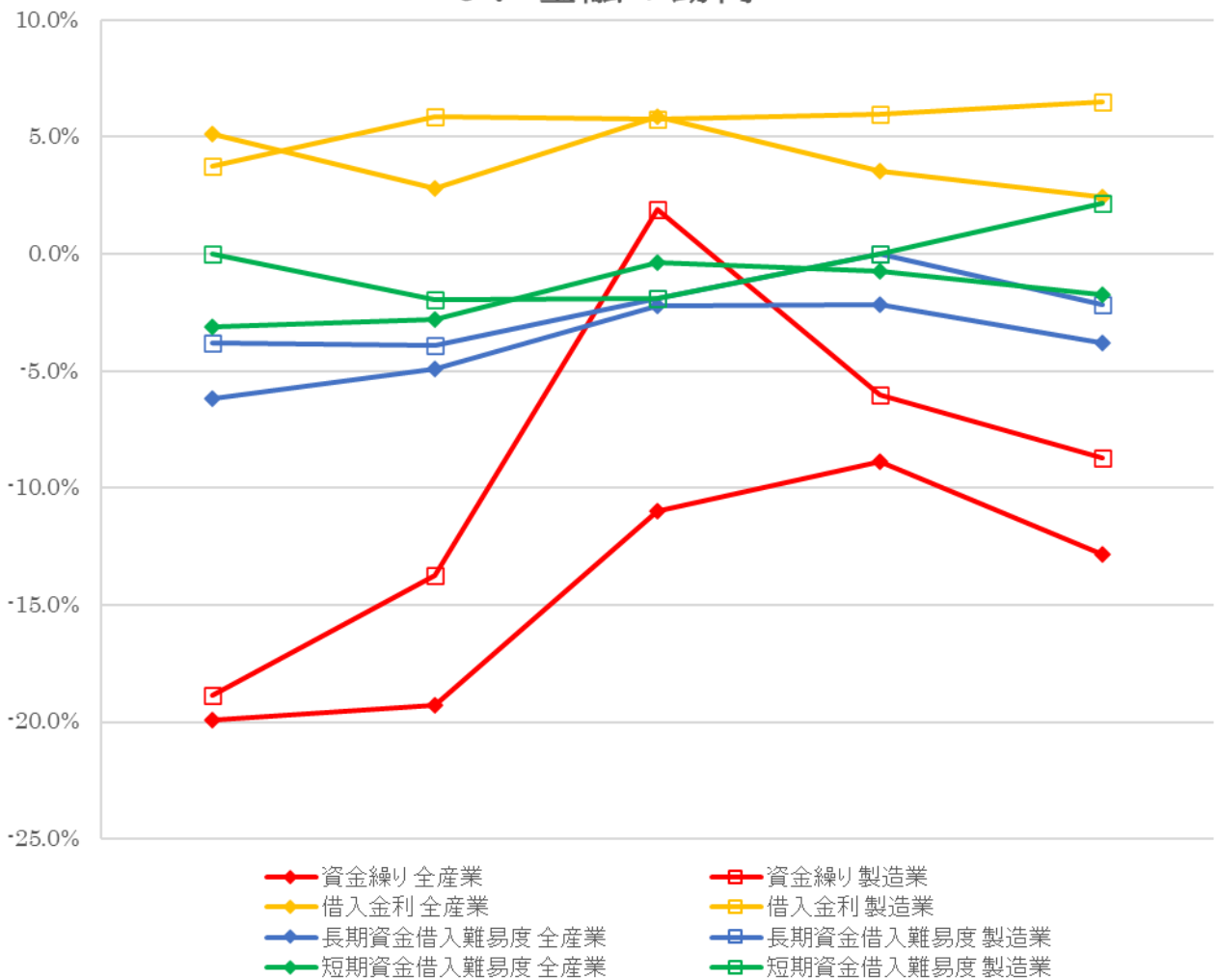
	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月 (予測)
全産業	7.2%	10.9%	8.4%	5.3%	9.7%	-7.6%
製造業	0.0%	13.7%	9.6%	8.0%	0.0%	0.0%
小売業	20.2%	19.5%	15.0%	11.1%	24.3%	-18.4%
卸売業	16.7%	33.3%	27.3%	9.1%	13.6%	-13.6%

8. 価格動向DI「仕入単価」



	2023年 1月～3月	2023年 4月～6月	2023年 7月～9月	2023年 10月～12月	2024年 1月～3月	2024年 4月～6月 (予測)
全産業	71.1%	69.8%	70.3%	65.1%	54.2%	40.3%
建設業	75.9%	78.6%	87.5%	70.4%	68.0%	44.0%
製造業	92.5%	84.3%	82.7%	80.0%	60.9%	54.3%
小売業	61.9%	64.6%	63.8%	54.3%	54.4%	40.8%
サービス業	64.4%	65.0%	62.1%	62.4%	44.6%	29.3%
卸売業	79.2%	66.7%	81.8%	77.3%	63.6%	50.0%

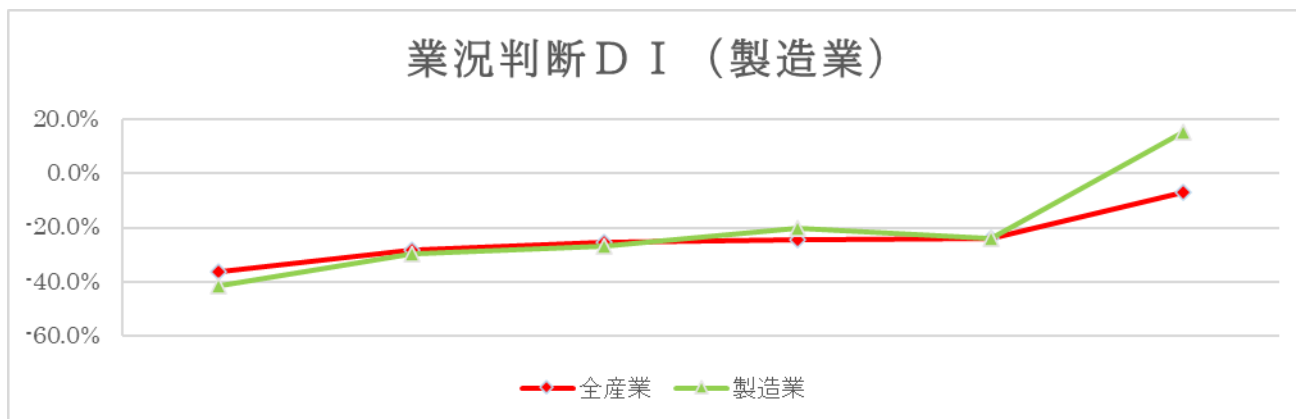
9. 金融の動向



	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月
資金繰り 全産業	-19.9%	-19.3%	-11.0%	-8.9%	-12.8%
資金繰り 製造業	-18.9%	-13.7%	1.9%	-6.0%	-8.7%
借入金利 全産業	5.2%	2.8%	5.9%	3.6%	2.4%
借入金利 製造業	3.8%	5.9%	5.8%	6.0%	6.5%
長期資金借入難易度 全産業	-6.2%	-4.9%	-2.2%	-2.1%	-3.8%
長期資金借入難易度 製造業	-3.8%	-3.9%	-1.9%	0.0%	-2.2%
短期資金借入難易度 全産業	-3.1%	-2.8%	-0.4%	-0.7%	-1.7%
短期資金借入難易度 製造業	0.0%	-2.0%	-1.9%	0.0%	2.2%

◎製造業

○状況判断 DI（好転－悪化）



	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-6.9%
製造業	-41.5%	-29.4%	-26.9%	-20.0%	-23.9%	15.2%

今期の業況判断 DI は、（前期▲20.0）→今期▲23.9 と悪化した。来期は 15.2 とかなりの回復を予想している。

売上 DI は、（前期▲8.0）→今期 10.9 とかなり回復したが、来期は 8.7 とやや落ち込み見込みである。

採算 DI は、（前期 2.0）→今期 0.0 とやや落ち込み傾向だった。

設備投資実施企業割合は（前期▲16.0）→今期▲23.9 と減少したが、来期は▲52.2 と更に減少の見込みである。

経営上の問題点は、1 位は「原価材料の上昇」、2 位は「需要の停滞」、3 位は、「従業員の確保難」4 位は「人件費の増加」、5 位は「生産設備の不足」であった。

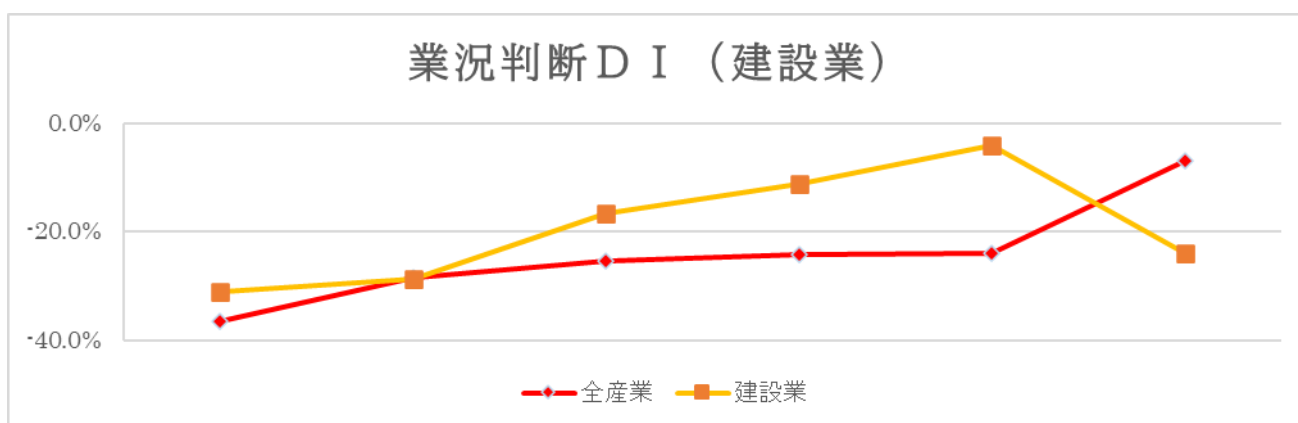
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 1 月～3 月	50 原価材料の上昇	41 需要の停滞	33 従業員の確保難	28 人件費の増加	24 生産設備の不足
2023 年 10 月～12 月	70 原価材料の上昇	32 従業員の確保難	29 製品ニーズの変化	28 生産設備の不足	27 需要の停滞
2023 年 7 月～9 月	79 原価材料の上昇	40 従業員の確保難	32 需要の停滞	31 その他の経費増加	26 生産設備の不足
2023 年 4 月～6 月	84 原価材料の上昇	33 製品ニーズの変化	29 その他の経費増加	28 従業員の確保難	27 生産設備の不足
2023 年 1 月～3 月	102 原価材料の上昇	47 その他の経費増加	30 従業員の確保難	28 需要の停滞	22 製品ニーズの変化

<声>

- ・弊社は適格請求書発行業者登録をしません。発注元はこれに伴い事務負担が増すという理由で取引停止の申し出があった。
- ・採用難が続いている。
- ・物価の上昇、人手不足、この2点に尽きる。
- ・引き続き半導体需要の停滞が続いている。
- ・車両メーカー停止が響いている。
- ・原材料事情の不透明感が継続中であり先行きの予測がつかない、株価の上昇も気になる。
- ・今年1年は受注低調の見込み。
- ・大変厳しい環境です、半導体不足。
- ・四半期ごとに状況が変わっていたが 2024 年 2 月ごろより営業活動を活発化したため好転する見通し。

◎建設業

○状況判断 DI（好転－好転）



	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-6.9%
建設業	-31.0%	-28.6%	-16.7%	-11.1%	-4.0%	-24.0%

今期の業況判断 DI は、(前期▲11.1)→今期▲4.0 と回復した。来期は▲24.0 とかなりの悪化の予想をしている。

売上 DI は、(前期▲18.5)→今期▲4.0 と減少した。来期は▲28.0 と落ち込み予想している。

採算 DI は、(前期▲29.6)→今期▲20.0 とやや回復であった。来期は▲20.0 と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲33.3)→今期▲24.0 と増加し、来期は▲20.0 とさらに増加を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「材料価格の上昇」、2 位は「従業員の確保難」、3 位は「熟練技術者の確保難」、4 位は「官公需要の停滞」「民間需要の停滞」となった。

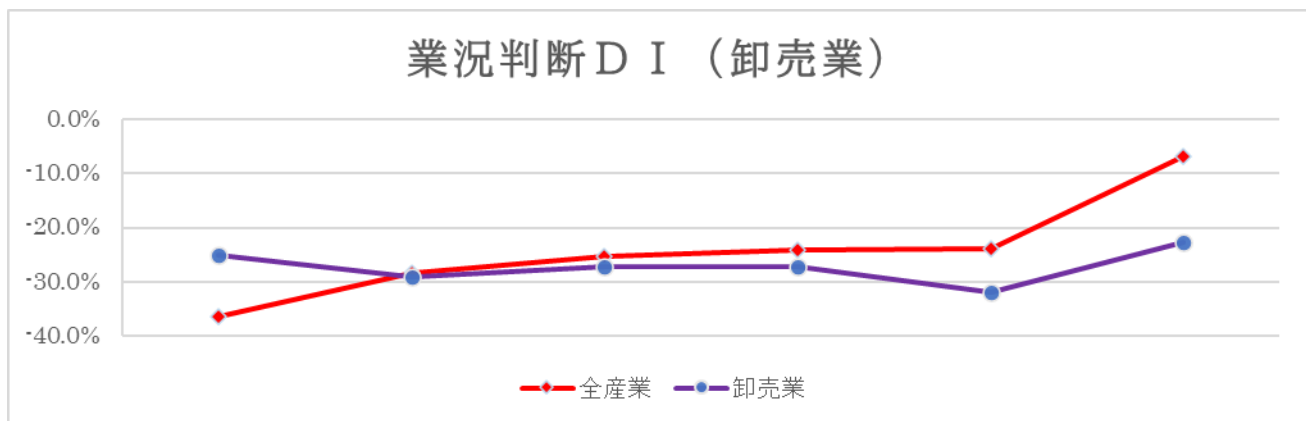
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 1 月～3 月	28 材料価格の上昇	28 従業員の確保難	12 熟練技術者の確保難	12 官公需要の停滞	12 民間需要の停滞
2023 年 10 月～12 月	32 材料価格の上昇	20 従業員の確保難	15 熟練技術者の確保難	14 請負単価の低下・上昇難	10 官公需要の停滞
2023 年 7 月～9 月	31 材料価格の上昇	18 人件費の増加	17 従業員の確保難	12 民間需要の停滞	11 請負単価の低下・上昇難 下請単価の上昇 官公需要の停滞
2023 年 4 月～6 月	31 材料価格の上昇	29 従業員の確保難	15 人件費の増加	15 民間需要の停滞	12 官公需要の停滞
2023 年 1 月～3 月	41 材料価格の上昇	24 従業員の確保難	15 請負単価の低下・上昇難	14 官公需要の停滞	13 人件費の増加

<声>

- ・人口減、少子高齢化、働き改革による生産性のダウン、原価アップ、請負価格ダウン、価格競争、粗利ダウン。
- ・震災以降引き合いは多くなったが契約は1割程度で推移している。
- ・リピート商品、スポット商品、受注の減少。

◎卸売業

○状況判断 DI（横ばいー悪化）



	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-6.9%
卸売業	-25.0%	-29.2%	-27.3%	-27.3%	-31.8%	-22.7%

今期の業況判断 DI は、(前期▲27.3)→今期▲31.8 とやや悪化したが、来期は▲22.7 と回復予想をしている。

売上 DI は、(前期▲18.2)→今期▲45.5 と大幅に減少したが来期も▲45.5 と横ばいを予想している。

採算 DI は、(前期 9.1)→今期▲22.7 と悪化傾向となった。来期は▲31.8 とさらに悪化すると予想をしている。

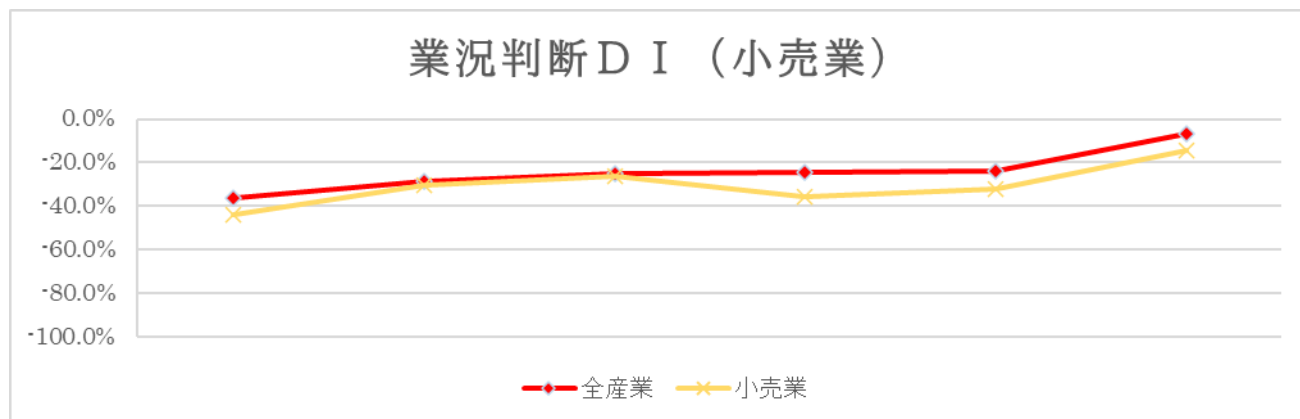
設備投資実施企業割合は(前期▲31.8)→今期▲63.6 と減少した。来期は▲31.8 と前期並みを予想している。

経営上の問題点は、1 位は「仕入れ単価の上昇」、2 位は「需要の停滞」、3 位は「人件費の増加」、4 位は「販売単価の低下・上昇難」、5 位は「大企業の進出による競争の激化」となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 1 月～3 月	29 仕入れ単価の上昇	26 需要の停滞	23 人件費の増加	10 販売単価の低下・上昇難	9 大企業の進出による競争の激化
2023 年 10 月～12 月	23 仕入れ単価の上昇	22 人件費の増加	14 需要の停滞	13 従業員の確保難	11 小売業の進出による競争の激化 /販売単価の低下・上昇難
2023 年 7 月～9 月	31 仕入れ単価の上昇	21 需要の停滞	19 人件費の増加	13 人件費以外の経費増加	8 店舗・倉庫の老朽化 従業員の確保難
2023 年 4 月～6 月	29 仕入れ単価の上昇	18 需要の停滞	12 大企業の進出による競争の激化	12 従業員の確保難	10 小売業の進出による競争の激化
2023 年 1 月～3 月	35 仕入れ単価の上昇	19 需要の停滞	15 人件費以外の経費増加	13 店舗・倉庫の老朽化	10 販売単価の低下・上昇難

◎小売業

○状況判断 DI (悪化－好転)



	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-6.9%
小売業	-44.0%	-30.5%	-26.3%	-35.8%	-32.0%	-14.6%

今期の業況判断 DI は、(前期▲35.8) → 今期▲32.0 とやや回復した。来期もマイナス予想だが、▲14.6 と改善を予想している。

売上 DI は、(前期▲4.9) → 今期▲7.8 と減少した。来期は▲10.7 とさらに減少を予想している。

採算 DI は、(前期▲24.7) → 今期▲18.4 と回復した。来期は▲31.1 と大幅な落ち込みを予想している。

設備投資実施企業割合は (前期▲58.0) → 今期▲61.2 とやや減少した。来期は▲68.9 とさらに減少を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「消費者ニーズの変化への対応」、2 位は「仕入単価の上昇」、3 位は「購買力の他地域への流出」、4 位は「店舗の老朽化」、5 位は「人件費の増加」であった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 1 月～3 月	93 消費者ニーズの 変化への対応	89 仕入単価の上昇	73 購買力の他地域 への流出	59 店舗の老朽化	55 人件費の増加
2023 年 10 月～12 月	78 消費者ニーズの 変化への対応	74 仕入単価の上昇	44 店舗の老朽化	42 購買力の他地域 への流出	41 人件費の増加
2023 年 7 月～9 月	83 仕入単価の上昇	72 消費者ニーズの 変化への対応	43 需要の停滞	29 購買力の他地域への流出 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	
2023 年 4 月～6 月	85 仕入単価の上昇	83 消費者ニーズの 変化への対応	48 店舗の老朽化	48 需要の停滞	31 大型店・中型店 の進出による競 争の激化
2023 年 1 月～3 月	78 仕入単価の上昇	72 消費者ニーズの 変化への対応	57 需要の停滞	35 人件費以外の 経費増加	34 販売単価の 低下・上昇難

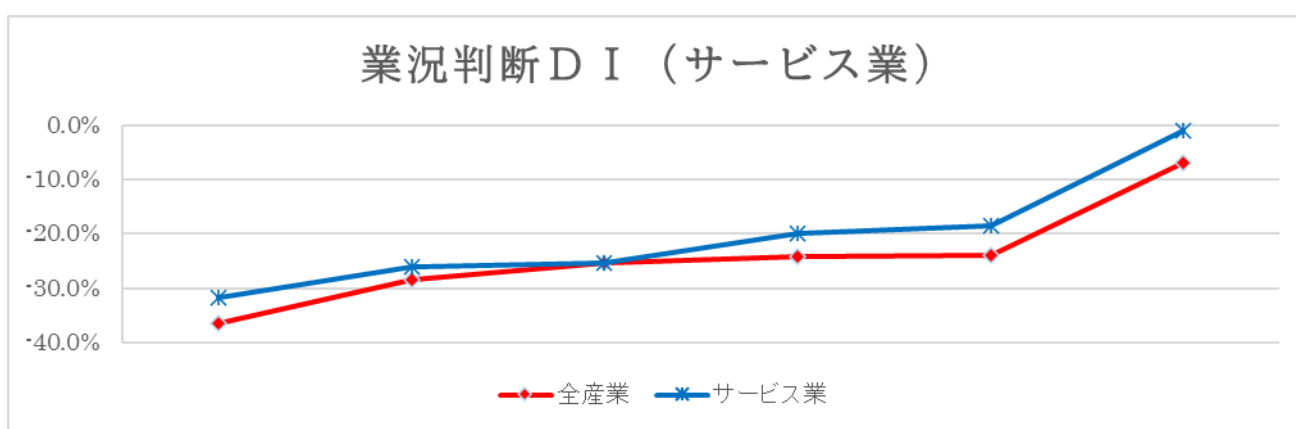
< 声 >

- ・お酒の仕入値が上がり、アルバイトの人件費も上がって、利益を出すのが難しくなっている。
- ・コロナにより激減した売り上げは回復には程遠い状況です。
- ・じわじわと仕入れ費用が増加している。
- ・ダイハツ工業の不正問題の影響が今後の経営に大きな影響を与える。
- ・能登半島地震による消費マインドの冷え込みで消費が抑制されている。
- ・既存店売り上げは巣ごもり需要の反動減から抜けきり、11 月以降好転。出店計画は予定より若干減、閉店は予定より増も全社では下期売上増加見込み。仕入れ原価の増加は上期より改善も円安継続により下期は前年同様見込み。
- ・昨年は単発の大口利用がいくつかあったため今期は例年並みである、法人化した分、人件費があり業況は悪化となっている。

- ・コロナからここ数年駅前通りは増々人通りが少なく土、日でも日本人より外国人が多い、駅前通りは淋しくなる一方です。
- ・光熱費や流通費等の経費の増加の割には中小企業では価格転嫁がしにくいので大変困っている。
- ・毎年2月～4月にかけては繁忙期になるので順調ですが、ゴム印などの需要が激減しているのが気になります。
- ・スマホ電子決済が増え月末入金が多く、現金払いと違いすぐに頂けない
- ・ネット検索が多く問い合わせのみです。
- ・ライバル店の進出により売り上げ低下、人件費の増加もあり非常に厳しい状況です。

◎サービス業

○状況判断 DI（好転－好転）



	2023 年 1 月～3 月	2023 年 4 月～6 月	2023 年 7 月～9 月	2023 年 10 月～12 月	2024 年 1 月～3 月	2024 年 4 月～6 月 (予測)
全産業	-36.4%	-28.4%	-25.3%	-24.2%	-24.0%	-6.9%
サービス業	-31.7%	-26.0%	-25.3%	-19.8%	-18.5%	-1.1%

今期の業況判断 DI は、（前期▲19.8）→今期▲18.5 と少し回復した。来期もマイナス予想だが、▲1.1 と大幅な改善を予想している。

売上 DI は、（前期 5.0）→今期▲7.6 と落ち込み傾向であったが、来期は▲4.3 とやや回復を予想している。

採算 DI は、（前期▲8.9）→今期▲5.4 とやや回復傾向でした。来期は▲14.1 と悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は（前期▲7.9）→今期▲14.1 と減少した。来期▲10.9 と少し増加を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「材料等仕入単価の上昇」、2 位は「利用者のニーズの変化への対応」、3 位は「従業員の確保難」、4 位は「人件費の増加」、「需要の停滞」と順位は前後したものの同内容が上位となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2024 年 1 月～3 月	84 材料等仕入単価 の上昇	71 利用者のニーズ の変化への対応	60 従業員の確保難	人件費の増加	41 需要の停滞
2023 年 10 月～12 月	101 利用者のニーズ の変化への対応	83 人件費以外の経 費増加	78 材料等仕入単価 の上昇	55 従業員の確保難	53 人件費の増加
2023 年 7 月～9 月	101 材料等仕入単価 の上昇	77 利用者のニーズ の変化への対応	63 従業員の確保難	61 人件費以外の経 費増加	47 需要の停滞
2023 年 4 月～6 月	112 材料等仕入単価 の上昇	107 利用者のニーズ の変化への対応	64 人件費以外の経 費増加	60 従業員の確保難	51 需要の停滞
2023 年 1 月～3 月	107 材料等仕入単価 の上昇	71 利用者のニーズ の変化への対応	59 従業員の確保難	58 人件費以外の 経費増加	56 需要の停滞

< 声 >

- ・規制緩和を望みたい。
- ・1月に値上げをした影響で、客足が激減した。売り上げもかなり減り、支払いにかなり苦慮した。
- ・新規取引先の営業効果があり新規受注を来期は期待している。一方、来期は金利負担低減のため借入金返済を進めるため資金余裕度が大幅に低下する。安定した売上確保を継続。
- ・売り上げは落ちたが、まだいくつか打つ手を持っているのでそれを遂行して売上増を目指す。また、新分野のサービスも始めるので将来的には人材確保を視野に入れながら事業に取り組む。
- ・人材不足は長期に渡り心配である。